

# 現代経済と情報社会

高 木 彰

## はじめに

現代経済は、従来までの資本制経済とはその存続の条件について二つの点で大きな相違をもたらしている。第一は、現代は、情報社会であるということである。情報化によって経済活動が複雑性を増し、多面的な性格をもつに至っている。基本的には線形的性格から非線形的性格への転換である。第二は、大量生産・大量消費の経済システムの発展の帰結として地球環境問題が発生していることである。それは従来の経済システムを支えてきた機械論的思考に対する批判を惹起し、機能優先的社会の在り方への疑問を喚起したのである。これらは従来の経済学の理論的枠組の変更を迫るものである。換言すれば、情報社会の経済は、従来の理論の枠組の延長上に分析が可能であるのかということである。線形的性格を持つ経済活動を対象として確立された理論によって、非線形的性格をもつ対象を考察することには重大な限界が存在している。情報社会は、現代経済の考察において一種の拘束条件として機能する。情報社会という拘束条件のもとで、それに相応しい経済学の基礎理論が必要とされているのである。これに対して、従来の現代資本主義論、いわゆる国家独占資本主義論は、現代の経済社会を従来の枠組において、従って線形的性格の基礎理論のもとで考察しようとするのである。

本稿において検討しようとするのは、第一に現代経済を情報社会の下での資本制経済であり、情報段階の資本制経済として規定するのであるが、その情報社会の特性とその意義について若干の検討を行うことである。第二に、従来の国家独占資本主義論の一つである北原勇〔3〕の「世界大・国家独占資本主義」論が現代経済の分析に際して方法論上に重大な難点を含むことを明らかにすることである。それは基本的には三層構成（資本制経済の一般理論、独占資本主義の理論、国家独占資本主義）において展開されるものであるが、そのような理論構成そのものは、現代経済が如何に進化的に生成、変容を被った資本制経済であるとしても、資本制経済であることにおいて「資本制経済の一般理論」=『資本論』の普遍的妥当性を主張することによって、『資本論』の立脚している基盤それ自体を検討することすら考察対象から除外してしまうのである。しかし、そのことは結論的には『資本論』を換骨奪胎することによって現代経済の基礎理論として位置づけることに他ならないのである。

## (1)情報社会の歴史的意義

### (A)情報社会の生成

情報社会の成立の起点をどこに設定するかはそれほど明確ではないが、ここでは情報に関わる基本的理論が確立された1940年末であるとしておく。40年代末に、V.ノイマンによるプログラム内蔵型のコンピューターの発明、N.ヴィーナーによる生物と機械を共通の情報伝達系として扱うサイバネティックス理論の展開、C.シャノンによる情報の量的取扱いを可能にする情報理論の提起がなされ、次いで、50年代の初めにはワトソン＝クリックによってDNAが二重螺旋構造にあることが発見された。それは構造の中に遺伝情報が刻み込まれていることによって、生命の基本原則である「同一性の保持」が可能であることを明らかにしたものであり、そのことによって生物と情報が不可分の関係にあることが明確になったのである。かくて、50年代において、情報の知が「情報科学」として体系化されるに至るのである。更に、50年代初頭、機械工具の運動の制御について、アナログからデジタルへの変換が行われた。曲線や三次元の切削に際して、工具をテンプレートに沿って運動させることから、座標軸上に設定された点から点へ移動させることである。工具の運動のデジタル化が数値制御（NC）を可能にし、機械とコンピューターの結び付きをもたらしたのである。それらの諸成果を基礎として情報技術（ME）が生成し、情報革命が開始されるのは1960年代末のことである。<sup>1)</sup>

情報革命の重要な特徴は、大量の情報がコンピューターによって高速度に生産、加工、処理、操作、更に蓄積することが可能となったことである。それは「コミュニケーション革命」をもたらしつつある。情報の伝達が地球規模で、リアルタイムに可能になっているのである。「コミュニケーション革命」は、「地球の歴史上初めて自己実現の手段を直接正確に普及すること」を「可能」（[11] 250頁）にしているのである。この点は、現代が「より高次の意識状態への転換」が不可欠とされている時期であることからすれば、人類全体にとって極めて重要な意味をもつことになる。情報そのものは社会から生まれるものであるが、その情報が社会を進化させるものとして機能する状況が生まれているのである。

P.ラッセルは、新しい社会の秩序は、古い社会において可能性として現存しているのであるが、それを顕在化させる特定の条件は「複雑さの度合いの飛躍的增加」（[11] 75頁）であるとする。複雑さの度合いは三つの基本的特徴をもっている。「①量／多様性：システムは莫大な数の異なる要素を含む。②組織化：多くの要素は相互に関連する様々な構造に組織化される。③連続性：夫々の要素は物理的な繋がり、エネルギー交換、その他の何等かのコミュニケーションの形式を通して連結される。その連結性が種々の関係を維持・創造し、システム内の活動を組織する」（[11] 76頁）。ここで、重要なことは新たな進化のレベルが出現するには、基本的構成要素の数がある臨界量に達する必要があるということである。その場合、「10の10乗」という単位は一種の「秘数」（[11] 76頁）であり、新しい秩序をもった存在が出現するのに必要な量の単位を意味しているのである。複雑なシステムとは、基本的には何等かの特定の形で組織され、互いに相互作用するよう連結されている数多くの異なった要素において構成されるもののことである。そ

の点において、情報社会は、工業社会の進化した形態である。工業社会において、経済活動の個々の要素が増大し、それらがコンピューター・ネットワークによって連結、組織されることによって社会システムの複雑さの度合いが飛躍的に増大したのであるが、そのことによって情報社会が生成するに至ったということである。

経済活動において情報が概念として確立するということは、経済・社会の活動の中心が物の製造を主とする工業から抽象的で、形のない「情報」を創造する産業へと転換することを意味している。社会的に流通するものが、手に触れ、形を確かめることのできるモノ＝「物質」の他に、無形の感覚的・神経的な刺激、即ち「情報」をも含むようになってきているということである。現代の経済・社会を基本的なところで動かしているのは、石油や石炭などの存在の限られた物的資源ではなく、情報であるということである。より正確に記せば、モノは単なる物質ではなく、情報の担い手でもあったのであり、そのモノにまわり付いていた情報が今や自立的に運動が可能になったということである。その点において、情報革命は、かつての産業革命と同様に産業の在り方を変革しているのみではなく、文化や政治に、更には人々の価値観や生活様式を含む、社会全体を質的に大きく変容しつつあるものとして捉えられるのである。<sup>2)</sup>

### (B)情報社会の基本的特徴

情報社会とは、情報が人間活動全般に互って大きな関わりを持つに至っている社会のことである。そこでは情報が物質とエネルギーと並んで一つの範疇を構成するものとして捉えられる。自然科学の発展と共に、自然界には物質とエネルギーに還元できない「何か」が存在することが明確にされてきたのであるが、20世紀中頃になって、その「何か」を「情報」として規定するに至ったのである。物質やエネルギーが商品であるように情報が商品となるのであり、情報それ自身が消費の対象となるということである。しかし情報社会は、或る日突然に出現したというのではなく、近代産業（工業）社会の中から生成してきたものであり、それを包摂することにおいて成り立っている。情報社会は工業社会を否定して成立したものではない。工業社会の法則性は、情報社会においても依然として有効である。しかし、それは狭い範囲において成立するに過ぎないのである。情報社会の秩序は、それ以前の社会の秩序を包括しているのであるが、それまでには存在していなかった新しいものを創造している。新しい現象は新たな説明と理解、従って理論を必要とするのである。

情報社会といえども物質代謝過程を重要な一契機として含むのであり、工業社会を基盤として存立している。しかしそれが工業社会と決定的に相違することは、社会システムを構成する多数の異質のサブ・システムが絡み合い、相互に作用し合うことによって、逸脱を縮小させるメカニズムと増殖させるメカニズムを備えるに至っていることである。A.トフラーは、それを世界システムが「プリゴジンの性格」〔26〕50頁）を有することであるとした。この変化の増殖と縮小のメカニズムを定式化したものが、「サイバネティクス原理」である。社会システムの秩序化された全体の維持という自己安定に関わる制御機能は、ファースト・サイバネティクス（負のフィードバック）であり、新しい秩序状態の再編という自己組織化に関わる制御機能は、セカンド・サイバネティクス（正のフィードバック）である。ファースト・サイバネティクスは、ホメオスタシスという全ての生命システムに共通して見られる制御機能である。生命システムは、

生命を一定の状態に保つという目的を実現することによってのみ、その進化と発展を遂げてきたのである。それは主として代謝系に属する制御である。これに対して、セカンド・サイバネティックスは神経系を基礎とする認識システムの制御である。セカンド・サイバネティックスは社会システムの階層的再組織化を明らかにするものである。そのような意味において、社会システムにおけるファースト・サイバネティックスの制御機能は社会システムの存続条件を明らかにするものとして基礎的である。情報社会とはそのようなファースト・サイバネティックスを下位の階層として展開しているのであり、より上位の階層においてはセカンド・サイバネティックスが機能しているのである。社会秩序という点から見れば、ファースト・サイバネティックスにおいては秩序は先験的に所与とされ、いわば固い秩序である。セカンド・サイバネティックスにおいては秩序は自己組織的に生成されるのであり、柔軟い秩序である。二種類の秩序は対立的に存在しているのではなく、階層的な関係にある。

### (C)情報社会の歴史的意義

#### (a)「第三の波」

トフラーは、これまでの人類の発展過程において三つの革命があり、三つの波があったとする。第一の波は、農業革命であり、狩猟・採取の段階からの離脱を惹起したのである。第二の波は、18世紀後半から開始された産業革命であり、道具の機械への転化であった。第三の波は、20世紀後半から開始された情報革命であり、機械体系から自動制御機構が自立することであり、機械体系相互の情報交換が可能になったことにおいて捉えられる。「情報体系」の変革は、人間相互の意志伝達の手段から、機械相互の情報交換と人間とその周囲の知的環境とが意志を通じ合えるような設備への転換を惹起したのである。技術体系から情報体系（自動制御機構）が自律することによって一定の範囲内においてではあれ誤差の許容を可能にしたのであるが、それは生産方法に大きな変革をもたらしたということである。「第二の波」＝工業社会の製造業は、製品を一旦部品に分解し、それを再び組み立てるという機械原理に基づくものであり、その意味で「デカルト的」であった。これに対し、「第三の波」＝情報社会の製造業は、負のフィードバック制御に依拠し、サイバネティックス原理に基づくものである。その意味では「脱デカルト的」であり、部分よりも全体に存在価値を認め、「全体論」的立場をとることが特徴である。

情報社会における特徴的人間像は、「生産＝消費者」である。それは、生産と消費を結合する活動を自分や家族や地域のために行う人間ということである。トフラーは、特に生産におけるCIMシステムと流通におけるPOSシステムは、消費者が必然的に生産の過程により深く関与することを要請するものであるとする。情報社会において情報創造こそが社会存続の条件であり、その情報創造が人と人との相互作用において可能であるとすれば、経済活動における個々の消費者の主観的判断、意思行為の果たす役割が極めて重大なものになることは確かである。

ここで、情報革命が農業革命や産業革命よりも集中度や強烈さの点で凌いでいるものとすれば、情報社会は、「進化的意義が極めて大きい新たな飛躍の段階」（[11] 105頁）に属することが言える。ラッセルは、社会の進化の新しいレベルが出現するために必要な条件は、「人口の増加に象徴される人類の多様性、精巧な組織構造、人間の脳に近づくコミュニケーションと情報の処理能力」（[11] 134頁）の増大であるが、情報社会においてはそれらの条件が整えられつつあるとする。

その新しいレベルとは、「ある段階で人類が統合し、何等かの形の地球的な社会的超有機体になる」ことである。「真の社会的超有機体」とは、「独立した一個の全体であり、それ自体で完結性をもっている」（[11] 135頁）ものである。

(b) 「社会文化的フェーズ」

自己組織化パラダイム論に依拠する E. ヤンツは、ダイナミクスから見れば人間世界は、社会生物的フェーズと社会文化的フェーズという進化の二つのフェーズに跨がるとする。社会生物的フェーズは、集団に依存する物質的プロセスを主題にするのであり、生産、分配、消費のプロセスに限定して経済システムをモデル化することがその一例である。然るに、進化による複雑さの増大は、個別性の強調を結果しているものであり、進化の方向は、厳しい集団主義から個別化を進める方向に向かうのである。それが社会文化的フェーズ（情報社会）の生成である。社会文化的フェーズにおいては、物質的プロセスの結合、社会的集団としての在り方よりも自律的に活動する個人々の結合が重要になる。社会進化とは、個人々の自律性の在り方が、集団と共に段階的に発展して行くことであるが、情報社会においてはその自律的個人々がコミュニティのデザインに積極的に貢献できるまでに成長することが求められるのである。それが人間が自分自身と相互進化することであり、「人間は自分が生きるマクロシステムを、自分自身の〈うち〉に抱え込み、自由にその組織を決めていく」（[25] 309頁）ことが出来るようになることである。そのためにこそ、より速度の速いコミュニケーション機構が必要とされる。それを実現するのがコンピューターを中核とする高度情報技術である。即ちそこでの個人とは、「前向き行動的」であり、「長期の予想の下で働きかける能力」（[25] 390頁）をもつのであり、それ故に個人は、社会そのものより、より聡明に行動し確信をもって生きることが可能なのである。そこに A. スミスの「見えない手」の理論の根拠を見出すことが出来る。人間は「自身との相互進化」を行う社会文化的動物であるが、それは人間には「自身の更なる進化のための条件を創り出していく能力」（[25] 485頁）が基本的に備わっていることであり、そのような諸個人の自律的、創造的活動を通して、社会秩序が形成されていくということである。

個人々の自律性を可能にするのは、「分権的」方法である。それは社会システムの制御の在り方としては、集中制御に対して分散制御がより重要性を増すということである。全てを一つの巨大な世界システムに「連合」する集中制御の方法は、社会的集団に依存する物質的プロセスが本質的特徴を示すような代謝段階における制御方法としては一定の意味を持ち得たのである。しかし神経段階という情報の伝達が急速に行われ、複雑性の増大した社会においては、自律分散的性格を持つ制御の方が適切である。自律分散的制御は、システムの創造的發展のために不可欠なのである。

(c) 「ヴァーチャル共同体」

西垣通は、情報社会における基本的な問題は、「ヴァーチャル」化に関わる問題であるとする。「ヴァーチャル」とは、現実に対する「虚構」という意味ではなく、例え虚構の信号から構成されていても「事実上は現実と同様の効果をもつ」（[5] 2頁）のであり、そこに情報社会の陥穽が存在するということである。「ヴァーチャル・リアリティ（仮想現実）」は、仮想世界（コンピューター・グラフィックやビデオ映像で合成されて生成する世界）、センサー、ディスプレイという三つを基礎技術とする。それは「如何なる物理法則に従う仮想世界も自在に作り出せる」（[5] 64

頁) というものであり、「没入感」と「対話性」において特徴付けられる。ヴァーチャル・リアリティにおいて「ヴァーチャルな身体」が生成する。それは人間の体内の神経系の一部だけを電子機械的に増幅拡張したものである。本来、人間は、代謝系と神経系との統一において存在するものであるが、コンピューターを媒介とすることによってその内の神経系のみが一面的に切り離されて独自の運動するに至ったものが「ヴァーチャルな身体」である。ヴァーチャル・リアリティにおける第一の問題は、「ヴァーチャルな身体」が「身体のシミュラクル（模像）」として機能することである。「ヴァーチャルな身体」が現実の身体に先立って、「現実の身体の自己創出のプロセス」を導いていく規範のように作用するのである。第二の問題は、「ヴァーチャルな身体」同士がコミュニケーションを行うことである。そのコミュニケーションを通して「社会的」な新たな〈意味〉や〈規範〉が形作られ、一定の「リアリティ」のある社会＝「ヴァーチャル共同体」が構築される。「ヴァーチャル共同体」についても「シミュラクル（模像）の先行」が生じる。「ヴァーチャル共同体」を基に現実世界が〈意味〉付けられ、〈秩序〉付けられ、〈編成〉されていくのである。「ヴァーチャル共同体」においては、現実的な「社会性」が喪失される。それは現実社会で遵守されてきた〈規範〉を通用させる現実的基盤が失われるということである。そのことは「ヴァーチャル共同体」において、一人一人の小さな権力欲や攻撃性が歯止めを失い、組織化され、巨大な攻撃的権力に膨れ上がり、暴走を始める危険性を孕むことを意味している。コンピューターが元々個人の内面に存在していた小さな権力欲や攻撃性を積分的に歴大なものに増幅する（正のフィードバック）ものとして機能するのである。コンピューター・ネットワーク上で展開することは、アナーキーな状況である。それがインターネットによって地球規模に拡大することに問題の重大性が存在するということである。

更なる問題は、「ヴァーチャル共同体」を貫く基軸が「数量化」であることから生じる。その「量の論理」と貨幣の無制限的価値増殖欲＝「資本の論理」とが結びつくことによって、「現実の空間がコンピューターの資本主義的・技術的空間に覆われていく」（〔5〕97頁）という事態が惹起される危険性である。「ヴァーチャル共同体」は「弱肉強食の資本主義的空間」（〔5〕93頁）に転成し、「アナーキーな〈資本〉の権力が跳梁する場」（〔5〕181頁）となるということである。コンピューターは、「抽象化・形式化・非身体化というベクトル」と「人々のマイクロな権力欲を身体的に充たすというベクトル」（〔5〕177頁）を含むのであり、ヴァーチャル・リアリティはそのための装置である。

そこで西垣は、コンピューターによって生成する〈市民〉とは如何なるものかについて言及している。現代では大文字の〈権力〉の姿は、見えにくくなり、企業権力や国家権力の内実は忠実なテクノクラート＝〈市民〉が、組織の目標に向かって真面目に職責を果たしているそのことにある。しかし、問題は、〈市民〉とは、自由に思考し、その成果を社会に還元しつつ、絶えず前進・発展していく、「膨張的存在」（〔5〕171頁）であることにある。〈市民〉の中では、科学技術的な進歩と社会的な進歩は完全に一体化している。現代社会において、個々の〈市民〉の「小さな権力への希求」は無条件に肯定されている。然るに、「ヴァーチャル共同体」は、そのような一人一人の小さな権力を正のフィードバック作用を通して暴力性を秘めた巨大な権力に転成せしめるのである。現代社会において自らの内なる権力欲にあくまで忠実であるとは、「周囲の環境世界をとめどなく支配・侵犯していく存在」として規定されるのである。その意味において、西

垣は、「〈市民〉とは自然環境を破壊していく存在に他ならない」（〔5〕171頁）とする。

#### （d）高度産業社会としての情報社会

以上の所説に対して、情報社会を工業社会、或は産業社会の一つの形態であり、その枠内での変容にすぎないと捉えるのが伊藤誠である。情報技術の革新は、既存の産業社会を補強するものとして機能しているものであり、情報化といえども産業社会の高度化の随伴現象であるということである。伊藤は、「1973年に始まるインフレーション恐慌は、資本主義の基本的限界を改めて露呈する論理を含んで展開されていた」のであり、それは「前世紀末1873～96年の大不況、1929年以降の大不況と比較されるに相応しい大不況の進展」であるとする。そのような大不況のもとでは、資本主義はその蓄積体制全体を問い直され、多層的に破壊と革新による再編を進めざるをえない。その際の技術革新の中心は、MEによる高度情報技術であり、それが工業、商業、金融、サービスなどの分野に大きな変化を惹起している。その変化は、第一に「市場での製品を巡る機能、価格帯、ファッションなモデルを巡る競争」を活発化していること、第二に「19世紀末以降、重工業基幹部門や公共部門でもっぱら正規労働者によって組織され拡大・維持されてきた労働組合の社会的地位が大きく弱体化されて」きていること、第三に「新自由主義による国家の経済的役割が縮小している」ことであり、それらは19世紀末以降の資本主義の歴史的発展傾向の逆転を意味しているのである。かくて、伊藤は、現代の資本主義を「自由な市場経済での競争による資本主義の原理的作用を再強化する方向に逆説的發展を示し、歴史的発展傾向の螺旋的逆流現象を呈している」（〔1〕13頁）ものとして捉える。高度情報技術が産業と社会の効率性、組織性をより一層上昇させるものとして機能していることを「歴史的発展傾向の螺旋的逆流現象」として規定するということである。

現在の資本制経済が高度情報技術の導入によって蓄積体制の破壊と革新による再編を進めていることは確かである。しかしそのような状況を資本制経済の発展の逆流現象として規定したことによって、現代経済の歴史的規定性を見失ない、その基本的動態の惹起される契機を明確に出来ないでいるものといえよう。そこでは螺旋的逆流現象の背後に潜む事態が何か、そして現代経済は如何なる方向に進展しているのかが全く不明なのである。それは情報社会を、一路資本の論理の貫徹する社会の実現として規定することの帰結である。

## （2）現代経済の起点

現代経済とは、1970年代の前半を境として、それ以降の経済の展開過程を指すものである。その意味において現代経済の起点を1970年代前半に求めることができるものといえよう。その時期には集中的に時代を画する諸事象が発生している。それは差し当たり三点について指摘することが出来る。第一は、71年のニクソン声明によるドルと金との交換停止である。それは、一方では戦後の国際経済の枠組を規定してきた「IMF体制の崩壊」と、他方では主要先進資本主義諸国の貨幣が如何なる意味においても金とリンクしないものになったということである。本来の不換紙幣を基軸とする貨幣制度の生成である。第二は、73年の石油危機である。それは単に製品価格高騰と急速なインフレの契機として重要なのではなく、エネルギー多消費型生産体制の終焉を意

味するものとしてである。これより先に、ローマクラブは、『成長の限界』（72年）において経済成長が絶対的価値を持つものとされてきたことに対して警告を発して、グローバルな問題は、資源や技術等の各種の要因が相互に関連し合う複雑な問題群であるとしていたのである。資源、エネルギー多消費型の経済システムは、確実に成長の限界を持つということである。更に同じく72年には、人類学者ミードによって「人類思想のコペルニクスの転換」とされた環境問題を議論するためのストックホルム大会が開催されている（結果的には失敗であったが）。石油危機は、機械原理に立脚する資本制経済の終焉を意味するものであったのである。それまでの資本制経済は、一定の軌道上を邁進する蒸気機関車のように大量生産・大量消費の体制を確立することによって展開し続けてきたのである。石油危機は、そのような資本制経済の運動のあり方そのものに対して質的な転換を迫る重大な意義を持つものとして位置付けられるのである。第三は、1974～5年の世界的な大不況である。それは戦後初めて先進資本主義諸国が同時に実質GNPの減少（マイナス成長）を記録した点で、更にインフレと併存した点（スタグフレーション）で注目を必要とするものであったのである。

これら三つは、夫々固有の原因によって惹起されたものであるが、同時に相互に関連し合ってもいたのである。金とドルの交換停止は、現代経済に相応しい貨幣論の展開を要請するものであり、74～5年の大不況は、いわば最後の過剰生産恐慌として位置づけられるものである。しかし、近代産業社会に特有な物の見方、考え方、即ち機械論的思考に対する根本的な反省を迫るに至ったものとしては、石油危機がより基底的である。資本制経済は、1970年代初頭を境として、その運動のあり方自体に関わる極めて重大な変化を蒙るのである。それは、経済活動におけるデカルト的パラダイムの限界の表明であり、機械論的世界観に立脚する経済学の限界でもある。従来の経済活動と経済学は、大量生産と大量消費を絶対的善とする考え方、合理的知性に基づく発明発見が社会を幸福にし、人々の暮らしを豊かにするという考え方の上に、その世界観を立脚していたのである。大量生産の体制、経済成長を絶対的善と見做す考え方、生活の在り方は、自己抑制の原理を内包していないために、有限な自然環境の「許容限度」（〔9〕25頁）という致命的な限界に衝突しているということである。その点において70年代後半以降の資本制経済の発展過程は、低成長の過程であるが、その低成長自体が重要な意味をもっていたのではない。その背後において経済社会は、一方では資源や再生不能エネルギーの有限性に直面していること、他方では自然の質の劣化にみられる環境の悪化が明白になってきているということ、そのような事態が存在していたのである。それらは経済活動において自然環境を無限と想定する従来の考え方の根本的転換を不可避とするものであった。環境に対する認識の変化は、価値観の転換を伴うのである。それは経済学的前提と方法論の全体を大きく変容することを迫っているのである。70年代後半以降の経済の状況は、従来の経済学では視野が狭く、部分的過ぎて、複雑な課題に対して到底有効な判断をなしえないことを明らかにしている<sup>3)</sup>のである。

1973年の石油危機は、再生不能な化石燃料を使い尽くしてしまうならば、文明の存続が危うくなることを顕在化させたものであるとすれば、1992年のブラジルでの「地球環境サミット」は、従来のような浪費的生活様式を維持し、我々を取り巻く生きている自然を破壊し続けるならば、人類の生存を支える生態系そのものが危機に瀕することを我々の意識に植えつけたのである。人間の生命も様々な生命からなる生態系の一部に過ぎないのであり、様々な生命によって生かさ



れているのであるが、そのことを人類に直接的に示したものが地球大に拡大した環境破壊の問題である。それは「潜在的災害という遺産を放置している」（[11] 183頁）ことにおいて人類の生存基盤を大きくおびやかすものでもあったのである。しかし地球環境問題は、同時に近代産業社会を推進してきた機械論的思考に対する根本的な批判と反省を迫るものであった。それがポストモダンの登場に繋がるのである。

日本の場合、石油危機の後に生じた大不況の状況から脱するための梃として機能したのが労働手段の情報化＝ME化の積極的な推進であった。ME化の急速な展開は、日本経済のミクロ的状況のみならず、マクロ的現象をも大きく変容させたのである。そのような点を捉えて、我々は、70年代後半以降を従来の資本制経済である機械段階とは区別される情報段階の資本制経済として規定するのである。<sup>4)</sup>

これに対して、北原は、70年代後半以降を「長期不況としての連続的な危機と再編の時期」（[3] 4頁）として規定し、70年代前半の諸事象は、「冷戦体制」の解体と崩壊の契機を意味するとする。その準備過程を経て冷戦体制の解体が現実化するのには、1990年代初頭のソ連邦の崩壊においてである。国家独占資本主義は、第二次大戦後の米ソによる「恐怖の核兵器バランス」の下で生じた非戦状態＝「冷戦体制」と密接に関わるが故に、「冷戦化・国家独占資本主義」として規定され、その「冷戦体制」の崩壊によって、国家独占資本主義は、新たな段階に突入していることを「世界大・国家独占資本主義」として規定するのである。ここでの問題は、第一に70年代後半以降を「長期不況としての連続的な危機と再編の時期」として規定することと、第二に「世界大・国家独占資本主義」の段階が何時から開始するのかは明確ではないということである。

第一の問題は、70年代後半以降の資本制経済の動態を、独占資本主義に固有な長期的停滞の過程として捉えるということにある。確かに資本制経済は、60年代末までの高成長の過程から70年代後半以降からの低成長の過程へと大きく変容したのであるが、現在問われていることは、その「変転の必然性と意義」を問うというその設問の在り方自体である。そこでは単に現象的な諸契機の組み合わせや対抗関係の変化を明らかにすることではなく、その変容は経済学のパラダイム転換を内包しているが故に重要な課題なのである。70年代の諸事象を高度成長から低成長への転換の契機としてのみ捉えることは、問題の表面を撫でているだけであり、その転換の背後に存在する本質的な意味を捉えていないということである。

第二の問題は、「世界大・国家独占資本主義」の規定では、70年代初頭から80年代末までが空白の期間として放置されてしまうということである。それは「高度成長から長期不況」への「変転」を「冷戦体制」の解体過程の開始とすることに関連している。長期不況＝低成長過程への転化とは、資本制経済における経済システムの動態に関わる問題であり、「冷戦体制」の解体とは国際政治の問題である。両者は全く無関係ではないが、明確な因果的関連があるというものでもない。「冷戦体制」の消滅という国際政治の枠組の変化によって「冷戦・国家独占資本主義」が崩壊したのである。低成長を以て「冷戦体制」の解体の端緒として規定することが出来るのは、世界の資本制経済をリードしてきたアメリカが、その低成長の故に一方向的に核兵器の放棄を宣言したという事実が存在する場合であろう。

ここで確認しておく必要があるのは、「冷戦体制」の崩壊によって国際政治の場における緊張関係が全面的に緩和の方向に向かったわけではないということである。国際政治の舞台の上に

「冷戦」に代わるものとして登場してきたのが「地球環境問題」である。それはまさしく舞台が暗転するかのようにして登場したのである。国際政治の舞台において地球環境問題の意味していることは、国際政治における脅威のあり方が、「核と宇宙における脅威」から「環境に対する脅威」へと転換したということである。「冷戦体制」の崩壊によって、「核の傘」が軽くなり、核戦争に対する脅威が遠のいたのであるが、他方で環境に対する破壊と汚染による「脅威の傘」がそれだけ重くなり、その質的变化が重大化したのである。「冷戦体制」の下において進行していたのは、地球全体のエコシステムと地球上の生命の新たな進化に対する重大な危機の醸成であったのであり、そのことを白日のもとに曝けだす契機としての機能したのが「冷戦体制」の崩壊という国際政治の変容であったのである。我々が生命を託している自然環境が悪化し、我々の健康と暮らしが地球大のレベルで危機に晒されていることを国際政治の場における第一の課題であることが明白になったということである。国際政治の枠組の変化によって現代資本主義の段階を規定するというのであれば、「地球環境サミット」の1992年が一つの区切りとしての意味をもつものといえよう。現状は「世界大」という内容の不明確な用語ではなく、人類の生存の危機を捉えるものとして「地球環境問題」が位置付けられることを反映する必要があるものであり、それ故に、国家独占資本主義に拘るとすれば、「環境・国家独占資本主義」とでも名付けられるべきである。しかし、ここで重要なことは、国家独占資本主義に如何なる形容詞を冠するかということではない。現在は情報社会についての先行的理解において環境と生活の危機的状況を捉え、それを総合的に分析出来る経済理論<sup>5)</sup>こそが求められているのである。

### (3)現代経済と「現代資本主義論」

ここで問題にしようとするのは、従来の「現代資本主義論」は、70年代前半のメルクマールの事象の意味を明確に捉えておらず、60年代末までの資本制経済の運動様式を捉える理論において70年代後半以降の資本制経済のダイナミクスを捉えようとしていることについてである。それは現代経済を考察する理論的装置を欠落させたままの分析に他ならないのである。現代経済のダイナミクスの基本的特徴は、平衡を失ってよるめきながらも前進し続けることによって倒れないことにある。それは一般的には「動的不安定性」とされている状況である。そのような現代の経済システムの動態的特性を従来の「現代資本主義論」において捉えることが出来ない。現代経済を考察するためには、その先行的理解として情報社会の規定が不可欠なのである。従来の「国家独占資本主義論」や「現代資本主義論」には、そのような認識が全く欠如しているのである。現代経済と従来資本主義とは、同じく資本主義であるとはいえ、その経済活動のあり方、枠組について大きな変化が生じている。そこには工業（産業）社会から情報社会への転換というより基本的な変化が存在しているのである。それは従来の経済学の理論的枠組の変更を迫るものである。それにも関わらず、従来の理論の枠組の延長上に現代経済の分析を遂行しようとするのは、現代経済における新たな現象、社会システムの本質的変容の意義を捉えることが出来ないことにおいて問題は深刻であるといえよう。従来の理論の枠組においては、現代経済を一面的、部分的にのみ考察するというその考察対象の範囲が限定されるのである。

#### (A)「世界大・国家独占資本主義」の規定について

北原は、70年代後半以降における資本制経済の特徴を「世界大・国家独占資本主義」として規定している。それは1990年代初頭における「冷戦体制」の崩壊後、先進資本主義諸国の経済成長と社会的・政治的安定を図るためには、「為替相場への協調介入や貿易不均衡の調整、金利・財政政策の連動・調整等」が不可欠とされ、そのためには「世界的規模での統一的意思の形成」（〔2〕25頁）が重大であることを表現するものである。北原は、現在の世界は「様々な矛盾や軋轢を孕みつつも全面的な資本主義化の途上にある」（〔2〕24頁）のであり、世界的規模での国家独占資本主義の再編の展開過程であるとする。

90年代においては、その時代に相応しい国家独占資本主義の諸装置、諸政策体系の整備が必要とされているのであり、総じて従来の国家独占資本主義体制の新たな再編が求められていることは確かであるとしても、そのことと、そのような世界的な規模での資本主義化の中で、初めて「本来的な真の社会主義への展望」（〔2〕24頁）が語られることになるということとの間にはなんらの理論的關係も存在しない。それ故、世界革命のような一大変革を通してのみ「本来的な真の社会主義」社会が達成されるとしても何らの現実的意義を持ち得ないのである。「元来、社会主義化は世界的拮がりをもってしかありえない」ものとしても、「世界大・国家独占資本主義」こそは、その条件が成熟していることを示しているわけではないのであり、それらの間に如何なる理論的関連も存在しないということである。資本や技術のグローバル化は、社会総労働の分業編成を世界大で進めつつあることであるが、そこに「労働側がもっと本来の世界的に団結するという基盤ができつつあるという側面」（〔3〕225頁）を認め、そのような基盤に依拠することによって、「世界的規模での体制変革」の構想が現実化されるものと捉え、かくて、現代の資本主義においてこそ「世界革命」を通して「本来的な真の社会主義」を展望するということである。しかし、そのことに対して重大な疑念が存在するのである。国家独占資本主義が「世界大」として生成したことというとは、「崩れつつある」資本主義であることを意味しているわけではない。「崩れつつある」のは機械段階の資本制経済であり、情報段階としては新たに生成しつつあるのである。それが現段階における「世界大」の意味である。それ故、「世界大・国家独占資本主義」として捉えたとしても、現代経済において「本来的な真の社会主義」建設の現実的基盤が存在すると結論が可能であるわけではない。

現代経済を「全面的な資本主義化」として捉えることから出てくる結論は、資本対労働の対立という極めて単純化された図式である。それは現代経済の秩序の性格を「固いもの」（トップダウン的に形成されるもの）として捉えるのか、「柔らかいもの」（自己組織化において形成されるもの）として捉えるのかという経済社会の秩序の性格の基本的規定に関わる問題である。北原の想定しているものは固い秩序である。これに対して我々が対置しているのは、個々人の自律性において形成される柔らかい秩序の可能性である。現代の社会システムにおける新たな秩序の形成は、個々人の自律性の強化に基づいてこそ可能なのである。それが混沌の先に見る秩序の捉え方である。固い秩序を想定した場合、新たな秩序の形成は、暴力的革命によってのみ可能なのである。

ここで「世界大」の規定についてであるが、資本制経済を世界的システムとして捉え、それとの関連において社会の変革を展望することは、マルクスやレーニンにおいても見られたことであり、現代において特徴的なことではない。資本制経済は、マルクスやレーニンの時代以来、常に

「世界大」であったのであり、彼らにおいては「一つの世界的体制」として捉えられていたのである。「世界大」としての傾向それ自体は、現代の資本制経済における特に新しい特徴でないとするれば、20世紀末の現代経済の分析において先ず必要とされていることは、「世界大」の国家独占資本主義と20世紀初頭の独占資本主義との間に如何なる理論的相違があるのかを明らかにすることである。国家間の関係、国家それ自体の変質もさることながら、両者の間に資本制経済の枠組、或は経済活動を支える考え方、世界観についての本質的な変化があったのか、否かが明確にされねばならないということである。レーニンの考察対象とした20世紀初頭の「一つの世界的体制」の編成原理を支えるものは基本的には機械原理であり、それ故にそのような対象の分析視角は、『資本論』におけると同じく、ニュートン力学の世界＝機械論的世界観であったのである。ニュートン力学の世界においては、初期条件が変更されない限り、その後の体系の展開の様相は、基本的には変化しないものとされている。その初期条件に相当するものがマルクスの場合には私的所有であったのである。新たな社会編成において私的所有の否定こそが決定的であると規定することは、19世紀中頃から20世紀初頭の「機械段階」の資本制経済においては不可欠であったことは確かである。我々がここで問題にしているのは、そのような歴史的條件に密接に結びついている分析視角に立脚して、社会秩序編成原理が大きく変容している20世紀末の現代経済を「世界大・国家独占資本主義」として規定することの理論的、実践的意義についてである。

#### (B)「崩れつつある」資本主義と情報社会

現在、国家の変質、重層的國家編成というように従来の国家独占資本主義が変容しつつあることは確かであるが、それが直ちに資本主義そのものが「崩れつつある」ことを意味しているわけではない。「ME化＝情報通信革命」の進展により、価値法則が部分的に機能不全に陥っているが故に、「資本制システムの根幹を崩し始めている」（〔3〕257頁）と捉えることは適切ではないということである。北原は、現在、ME革新を中軸とする「新たな現代的生産力時代」（〔2〕24頁）が到来しているとする。「ME化＝情報通信革命」は、「剰余価値の生産とその形態に、企業内の資本による専制的労働支配に、資本の蓄積形態に、労働疎外のあり方に、更に企業間関係や競争と独占の構造にも、大きな変化をもたらしつつある」（〔3〕259頁）ということである。その際、価値法則の機能不全は、二面において惹起されている。第一は「社会的価値形成の前提としての抽象的人間労働や平均的社会的労働時間という概念自体の成立根拠が崩れつつある」ということである。更に、「知識＝情報の生産に関わる労働」がその役割・比重を増大させているのであるが、そのことは「価値法則の支配の部分的停止」を意味しているのみならず、「商品生産社会の大前提である生産手段と生産成果の『私有』をも掘り崩している」のである。第二は労働内容、労働のあり方の変化に関わる問題である。「知識＝情報の生産に関わる労働」の増大に加えて、「金銭的報酬を求めず、又金銭による評価を拒否するような社会諸活動の増大」が生じているが、そのことによって「社会的総労働の各種部面への配分・再配分という機能が不全化する」（〔3〕257～8頁）に至っているのである。

この価値法則の機能不全の状況は、二つのことを意味している。第一は理論的な問題である。『価値』に始まる政治経済学の全範疇を、ME化＝情報通信革命進行下の現状と突き合わせ、全面的に洗い直していくという作業が必要である」（〔3〕257頁）ということである。然るに、その

ような作業は、「ME化＝情報通信革命」を生産力発展の一つの段階を画するものとして位置付けるのかという問題、更には「資本主義の一般理論」の骨組みについての再構成を迫る問題を内包しているのかということである。北原は、「現代の技術革新＝情報通信革命が、資本制社会更には人類に何をもたらしつつあるのかについての原理的考察の問題」は、「我々にとって余りにも重く、別の機会を必要」（〔3〕255頁）とするとしている。「ME化＝情報通信革命」において経済理論が如何に変容するのかについて「別の機会」を待つとしても、問題が現代資本主義論の「最も基礎的な部分」をなす「資本主義の一般理論」の骨組みの再構成に関わるものとするれば、その検討を抜きにして現代資本主義を的確に「視る」ことはできないものといえよう。特に、世界革命による社会主義の建設という主張は、まさしく従来の基礎理論に関わって結論されることであるので、新たな基礎理論が如何なるものとして展開するのかということは決定的に重要である。90年代以降の現代資本主義を考察するということは、その理論的前提の再検討なくしてはありえないのである。それは「余りにも重い」意味をもっているが故に、「別の機会」においてではなく、「世界革命」の議論の前に、先ずもって検討されえおかねばならない課題なのである。「政治経済学の全範疇の全面的な洗い直し」作業との関わりでのみ、現代における社会の変革が問題にされることが必要である。世界革命が初めにありきではない。

第二は新たな社会形成の主体、階級対抗の転換に関わることである。社会形成の主体が「労働者の一定空間への集積の進展を前提にした労働者組織」から、「世界大」で展開する「情報ネットワークを通じて協同する生産者＝生活者の連帯（組織）」へと転換しているということである。北原は、「変革主体」について、「戦後経済成長を丸ごと受け入れ、それにぶら下がり経済要求の実現をはかってきた労働運動・政党活動の延長線上にそれはないということだけは確実」（〔2〕38頁）であるとして、いわば脱階級的視角の重要性を指摘し、これに対して「人間社会の再生産のための社会の総活動の中で『自己実現』を主要な目的とした活動が増大しつつあり、その中で人々は『ものともとの関係』によって媒介されたり支配されたりしない直接的な人間関係の回復を目指し始めている」（〔3〕258頁）ことを高く評価している。それは従来の階級闘争とは異なる新たな社会運動のあり方を重要視するというものである。しかし、そのような変革主体の転換は、従来の基礎理論の延長上においては論定されえないものである。北原が脱階級的視角を強調しようとする限り、基礎理論そのものの、それ故に「資本制経済の一般的法則」についての規定の変革こそが不可欠である。

新たな内容をもつ社会形成の主体が生成されつつあることは確かであり、それらが社会発展の推進者であることもその通りである。しかし、そのような主張は、『資本論』からの帰結ではありえない。『資本論』の出発点における個人は、「抽象的諸個人」であり、その結論において階級的諸個人として生成するものとされているのである。そこには「直接的な人間関係」の形成される理論は存在しない。『資本論』を経済主体の意識性、主観的判断と意志決定を契機とするものとして再構成するという基礎的作業を欠落させて「直接的な人間関係」の重要性を主張することは、「資本主義の一般理論」と国家独占資本主義を全く無関係なものとして捉えていることを示すものに他ならない。その点についての何らの言及もなく、突如として「ものともとの関係」に支配されない人々を「社会形成の主体」として登場させることは、単なる飛躍にしか過ぎない。かくて、北原は、資本主義が「崩れつつある」こと、新たな社会形成の主体が形成しつつあるこ

と、これらの状況は、「従来の『機動戦』或は『陣地戦』的対決の形に囚われずに体制変革の運動を組織」し、「ソ連型とは全く違った社会主義システム」を「構想できる時代が、ついその先に来ている」（〔3〕259頁）と論定することが可能であるとする。しかしそこでの「世界革命」の想定は、全く「空想的」であり、何か理論的に規定されているというものではない。<sup>6)</sup>

ここで問題になるのは、第一に「ME化＝情報通信革命」によって「新たな現代的生産力時代」が到来したと規定することは、資本主義の一般理論の体系構成に如何なる変容を惹起するかということである。それは「ME化＝情報通信革命」が経済社会の発展段階を新たなレベルへと転換させたのか否かということである。「ME化＝情報通信革命」を従来の機械原理の延長上に捉えるのか、機械原理とは異なる新たな原理による生産力段階を形成するものとして捉えるのかということである。北原は、「現代資本主義も資本主義である限り『資本主義の一般理論』が捉える『資本主義一般の法則』が基本的に貫徹している」（〔2〕23頁）とする。『資本論』は、「資本主義を一つの歴史的な経済体制」と見て、その「基本的な構造的特徴＝矛盾の所在とその矛盾展開の法則性、長期傾向＝歴史的限界性を明らかにする」ことによって、「資本主義の一般理論」の骨組みを確立しているとする。

ここで指摘されていること自体は、従来のマルクス経済学の研究領域では常識の部類に属するものである。我々がここで問題にするのは、その「常識」についてである。資本主義は「一つの歴史的な経済体制」であるとしても、その含意することが、マルクスの時代と現代とでは全く相違しているのである。同じく資本制経済ではありながらも、段階的に区別される必要がある。機械原理に立脚する資本制経済を対象とする『資本論』が「資本主義の一般理論」であるのは、機械制大工業の支配的な生産力段階においてのことである。然るに、その経済理論の対象を「現代にまで広げる」ということは、現代経済を基本的に規定している労働手段の特性を基本的には機械原理として規定することである。情報社会を規定する原理と従来の機械原理とは如何なる関係にあるのかを論じる必要があるのである。理論構築の研究対象が「現代」であるという場合、19世紀のイギリスと決定的に相違しているものとして生成していることが問題なのである。それが情報化という事態の経済学的意味でもある。「現代」にまで理論構築の対象を広げることによって、『資本論』の構成それ自体が如何に再構成されねばならないのかが問われているのである。政治経済学の全「範疇」を洗い直すことによって、経済学の枠組が如何に変化するのかが問われているのである。ME化は、資本制経済の枠組、資本の運動のあり方を変えたのであり、資本そのものの存続の危機を惹起したわけではない。但し、その枠組の変化の中に資本に対する制御可能性の増大を言うことができる。従来のような三層構成の現代資本主義論に立脚することによって、「現代」の問題は、最上層にのみ関わる問題としてのみ捉えられ、その最も基礎的部分である「資本主義の一般理論」に対しての神聖不可侵の状況がもたらされたのである。『資本論』はいわばニュートンのプリンキピアに相当するものとして位置づけられているのである。現代経済においては資本主義の歴史的限界性が一般的に指摘されたとしても、そのこと自体によっては何事も解明されえないという状況にあるのである。

第二に問題になるのは、資本制経済が「崩れつつある」として捉えることについてである。「崩れつつある」のは資本制経済そのものではない。それは「機械段階」から「情報段階」への巡回であり、その意味では、「機械段階」の資本制経済が崩れつつあるのであり、「情報段階」の

資本制経済が確立しつつあるのである。価値法則が部分的に機能不全に陥っているということは事実であるとしても、そこから直ちに資本制経済そのものが「崩れつつある」ことを結論することは極めて短絡的過ぎるということである。価値法則は機能不全に陥り、経済的な大混乱が生じているとしても、資本制経済は厳然として存続し続けているのである。現代経済の考察は、この事実から出発する必要がある。現代経済においては、資本制経済を一つの纏まりのあるシステムとして規定している経済秩序のあり方が基本的に変化しているのである。価値法則の貫徹として経済秩序が成立する状況ではなくなっているのである。現代の経済秩序は、恐慌によって暴力的、強制的に形成される経済秩序ではなく、自己組織的に形成されるものである。現代経済は、よるめきながらも、前に進むことによって倒れないというメカニズムを持つに至っているのである。それが考察対象とされねばならない生きた現実経済の特性である。価値法則の機能不全を含めて、或は価値法則が部分的に機能するに過ぎないにも関わらず、資本制経済が存続していることの根拠こそが明らかにされねばならないのである。それは従来の「資本主義一般の理論」＝『資本論』の課題としては設定されえないことであり、新たな経済学の基礎理論においてのみ設定が可能な課題である。言うまでもないことであるが、そのことは資本制経済の永続性を主張することとは全く無関係である。

第三の問題点は、新たな変革主体の形成についてである。そこでは情報ネットワークにより形成される組織は、社会体制の変革という統一的目标に集約されるものではないということが重要である。情報社会が価値観の多元的構成を容認するということは、一元的価値観に基づいた人々の大規模な集結を構想することができないということである。集団を前提することによってのみ、生産・流通・消費という代謝機能を確保することが出来たのが機械段階である。情報段階においては、個々の自律的運動を許容し、情報ネットワークを通して、その機能が遂行されているのである。それ故に、「非商業的・反資本主義的な活動を追求する人々」が組織化を行うとしても、それはマルクスの階級意識に基づくものではなく、更に一枚岩的団結というものではない。自律的に行動する個人がインターネット上で結び付くことによって小さな権力を増幅し、攻撃的性格を強めることはありうる。そこに生じる危険性は、社会性を喪失した「ヴァーチャル共同体」が現実の社会を規定することである。インターネットによる「世界大」の組織化が可能であるとしても、それは社会変革を直接の目的とするものとして形成されるのではなく、資本の無制約的運動の更なる強化を惹起するものとしてである。

情報社会において新たな社会形成の主体が如何に形成されるかという問題は、経済社会における“ゆらぎ”の発生とそれを通しての秩序形成の問題に関わるものである。人々がネットワークを形成するのは、「本来の社会主義」という先験的に与えられた目標のもとに集結し、強力な指導の下に統一されることによるのではなく、特異的、創造的に行動し、活動している個人や組織に対して、共振可能なリズム振動を発見し、同調していくことによるのである。そのような個人の自律性と協調性を基盤とすることによって、現代経済に固有な秩序の形成の可能性を追求することこそが必要とされているのである。労働者階級を中核とする階級闘争によって社会変革を展望することは、集団においてのみ社会的再生産、物質とエネルギーの分配が可能であった代謝段階の問題である。神経段階においては、中心性を消失した「新しい社会運動」こそが重要な意味をもつのであり、その点において、北原が「新しい社会運動」に期待を寄せるそのことは、現

在の状況に適應している。しかし、経済学の基礎理論との関わりで言えば、ことはそれほど単純ではない。マルクス経済学の基礎理論の再構成、枠組の変革を伴うのである。

北原の場合、如何にして「世界革命」が可能であるのかを問う前に、現代経済という資本制経済の新たな発展段階において、何を根拠として「世界革命」を主張し、「本来の社会主義」を論述しようとするのかが不明なのである。現代経済においては、ME化の展開によって生産の社会化について言えば、レーニンの段階とは量的にも、質的にも全く異なるものとして展開している。そのような下で、生産手段の所有関係を転換しようとする「世界革命」は、如何なる意味と現実性を持ちうるのかということである。「世界革命」による「本来の社会主義」の実現を主張しようとする限り、レーニンの規定とその後の現実の展開との関連が検討されねばならないといえよう。それはレーニンの予測が外れたことが問題なのではない。予測と現実の乖離は、何故、発生したのか、予測のどこに問題があったのか、生きている多層的現実を如何に捉えるのか、更には現実の何を「世界革命」発生条件として捉えることができなかつたのか、それらが検討されておく必要があるのである。北原は、独占資本主義の矛盾の激化を一面的に体制変革の重要な契機として捉える『帝国主義論』の世界革命史観のみを一面的に現代資本主義の分析に適用しているに過ぎないのである。

北原の指摘するように、現代社会は全体として先行き不透明の「混沌」たる状況にある。アメリカ、欧州、日本等の先進資本主義経済が、大量失業と雇用不安、国際的な通貨価値の激動と金融システム破綻の不安に晒されている。現代社会を浸食しつつあるそのような諸危機を乗り越えるために、我々が為すべきことは何か、これが問われている。しかしそれは「混沌」に轡をはめ、世界全体を制御しつつ安定的発展を図るために、「世界革命」による「本来的な社会主義」を確立することによって可能であるというものではない。「世界革命」のためには、我々はどんな犠牲を払っても一致団結して、資本と対決しなければならないということではない。一枚岩の固い団結こそが最重要課題とされた時代は既に過去のものとなってしまったのである。

情報社会とは、非破壊的移行による社会進化を可能にする条件が成熟している段階でもある。サブ・システムの強化、個々人の自律性の増大がそのための条件である。「混沌」を強制的に制御し、外的秩序を付与するならば、「混沌」そのものが死んでしまうということは古来言われてきたことである。「混沌からの秩序」、「偶然と必然の相補性」は、現代科学の叡智が解明した理論的成果である。その成果は経済学においても取り入れられねばならないものといえよう。その点から現代における経済社会の進化と発展を捉えるならば、P.ラッセルの主張するように、現在求められていることは「より高い意識状態への世界規模での変革」、「広範な意識の転換」([11] 229頁)であると言えよう。その意味において「自己実現という目的をもっている者は誰もが最も根本的なレベルで、世界の変革に役立っている」のであり、情報社会においては「そのような人たちこそ最大の革命家」([11] 229頁)に他ならないのである。ラッセルは、進化のレベルには、「エネルギー、物質、生命、意識」の四つのレベルが存在しているが、情報社会とは、第五のレベル「ガイアフィールド」への過渡期であるとする。意識のレベルにおいて人類は、自省的意識を飛躍的に進化させ、「意識そのものの本質—純粋な自己—を意識する能力をも与え」たのである。それは進化の舞台が「生命から意識へと上昇し、意識が進化の最前線となった」ということである。「意識の内面的進化」の観点においては、「社会的超有機体に向かう動き」と、



「内的一体性を知ろうとする神秘主義的な衝動」は、「より高次の全体性へと進化を推進させる同一のプロセスの相補的局面」（[11] 230～1頁）として捉えられるのである。進化の流れに従うことは、「内面的自己」を探究し、我々の中に「一体性と全体性」（[11] 231頁）を見つけ出すことである。

#### 「脚注」

- 1) ワトソン＝クリックのDNA論は、分子生物学のスタートを意味している。分子生物学は、生命の本質を遺伝子に求めたのであるが、80年代に入ってから研究成果は、生命は前成的な遺伝子に予め刻み込まれた情報によって、決められたルールの上を歩くロボットのようなものではないということである。遺伝子そのものが、その情報を常に選択している動的なものであるということである。物理学の究極物質が非常に不確かな世界であったのと同様に、生物学の究極物質である遺伝子も不確かな世界であるということが解明されたのである。吉田民人は、ワトソン＝クリックのDNA論は、「17世紀以来の近代科学の根本範疇システムに修正を迫るという意味で、その根本範疇の枠の中での転回にとどまるとも言える相対論や量子論とは異なるタイプの、或はそれを凌駕するようなパラダイム・シフトを成し遂げたと評価される」（[12] 226頁）のものであるとしている。
- 2) 金子郁容は、「情報という概念が、『希少性』と『所有権』という、資本主義経済にとって基本的とされる二つの要素の妥当性を揺るがしている」（[20] 202頁）としている。
- 3) 竹内啓は、地球環境問題とは「人類全体の社会経済システムとそれが置かれている地球の自然との間の矛盾が、人類の文明の発展の限界をもたらず」ことであるとして、しかし「全ての経済社会にとって、自然環境による制約が基本的矛盾となることを意味するわけではない。人間社会は、自然環境による制約或はその変化に対して、技術的にも社会的にも対応し、或は適応する能力を持っているのであって、自然と人間社会との関係は固定的でなく、ダイナミックな相互作用の中で考えられなければならない」のであり、21世紀において「自然条件と社会システムとの間の矛盾が直接顕在化して、資本主義世界システムの発展の障害となる」のではなく、「それより前に社会的矛盾の累積の方が重大化する」のであり、「基本的に重要なのは、社会システムそのものが含む矛盾」（[4] 277～8頁）であるとする。竹内の言う「20世紀末そして21世紀における資本主義世界システムの主要な矛盾」とは、「世界的な規模における経済格差、莫大な数の貧しい人々の存在」（[4] 283頁）である。経済格差の拡大それ自体は、極めて重大な問題であることは確かである。そのことと地球環境問題とは決して無関係ではなく、両者を惹起する基本的な原因は、機械論的世界観であり、それこそが問題にされねばならないのである。地球環境問題を現代経済の基本的課題として設定することの重大性は、人間社会が自然との関係を適確に捉えられえないことによるものであることがそこでは認識されていないのである。
- 4) 見田宗助は、「情報化・消費化」の視点から、1950年代、特に1958年に「現代社会」の起点を求め、「『現代社会』の基本的な特質が、全社会的な規模と深度をもって実現したのは、第二次大戦の後の『繁栄の50年代』のアメリカにおいてであった」（[19] 19頁）。
- 5) 国際政治の場において「地球環境問題」が如何なる意味をもち、冷戦体制に替るものとして登場したことについては、米本昌平[24]に依拠した。
- 6) レーニンとは、20世紀初頭の帝国主義を「死滅しつつある資本主義」として規定したのであるが、その根拠は、生産が「最も全面的な社会化の戸口に到達」していると捉えたことにある。レーニンの捉えた「生産の社会化」とは、「巨大企業が大量の資料の正確な計算に基づいて基本的原料の供給を計画的に組織」していることであり、「最も便利な生産地点への原料の輸送が系統的に組織」されていることである。更に「幾多の種類の商品が得られるまでの一貫した原料加工の全ての段階が一個の中心点から管理」され、これらの生産物の分配が、「数千万、数億の消費者の間に単一の計画に従って実現され」ているということである。大多数の生産、流通のシステムが組織的、計画的に

管理されることである。社会システムにおいてトップダウン的管理機構が確立しているのである。レーニン、そのような生産の社会化が全面的に進行していることに対して、それらの「外皮」として位置付けられる「私経済的及び私的所有者の諸関係」は、最早その内容に相応しくなくなっているということに、「外皮の除去」の必然性を見たのである。生産手段に対する私的所有という外皮が除去されさえすれば、「ある新しい社会秩序」の形成が不可避であるということである。生産の社会化が全面的に進行しているのに対して、その外皮をなす所有の私的、資本制的性格との矛盾的關係が極限に達していることによって、世界革命による新しい社会秩序の形成が求められているということである。しかし、現実の事態は、先進的資本主義国においてはより一層生産の社会化が進展し、生産の社会化が相対的に遅れていた国々において社会変革が達成されたのであり、又それは世界革命へと至らなかつたのである。換言すれば、生産の社会化の全面的展開に対応したのは、「外皮の除去」によってではなく、所有の私的、資本制的規定の下で生産手段の所有のあり方を変えることによってであったのである。ここでレーニンを持ち出したのは、生産の社会化と私的所有を基本的対抗関係におけるものとして捉え、生産手段の所有関係の転換において社会変革を捉えるというマルクス主義の基本的な方法は、レーニンにおいても堅持されていたことを確認するためである。北原は、一方ではレーニンの方法に依拠して「世界大」の国家独占資本主義を規定するが、他方ではレーニンが生産の社会化に求めたような社会変革の物質的基盤の形成の考察を欠落させているのである。

#### 参 考 文 献

- [ 1 ] 伊藤誠「現代資本主義のダイナミズム」伊藤誠編『現代資本主義のダイナミズム』御茶ノ水書房、1999年。
- [ 2 ] 北原勇「20世紀末の資本主義」『三田学会雑誌』87—2、1994年。
- [ 3 ] 北原・伊藤・山田著『現代資本主義をどう見るか』青木書店、1997年
- [ 4 ] 竹内啓「21世紀資本主義世界システムの可能性」横河・野口・伊藤編『進化する資本主義』日本評論社、1999年。
- [ 5 ] 西垣通『聖なるヴァーチャル・リアリティー情報システム社会論—』岩波書店、1995年。
- [ 6 ] 北村洋基「情報資本主義と労働価値論の現代化—問題提起的ノート—」『経済』1999.9。
- [ 7 ] 松尾秀雄『市場と共同体』ナカニシヤ出版、1999年。
- [ 8 ] A. トフラー、鈴木・桜井訳『第三の波』日本放送出版協会、1980年
- [ 9 ] E. F. シューマッハ、小島・酒井訳『スモールイズビュティフル—人間中心の経済学—』講談社学術文庫、1986年。
- [ 10 ] 清水博（新版）『生命と場所—創造する生命の原理—』NTT出版、1999年。
- [ 11 ] P. ラッセル、吉福他訳『グローバル・ブレイン—情報ネットワーク社会と人間の課題—』工作社、1985年。
- [ 12 ] 石川・奥山・小林編著『サイバネティックス・ルネッサンス—知の閉塞性からの脱却—』工業調査会、1999年。
- [ 13 ] 山之内靖『システム社会の現代的位相』岩波書店、1996年。
- [ 14 ] A. メルッチ、山ノ内／貴堂／宮崎訳『現在に生きる遊牧民—新しい公共空間の創出に向けて—』岩波書店、1997年。
- [ 15 ] K. ボールディング、高村・山崎・花見訳『トータル・システム—ニューアカデミーの確立—』第三文明社、1988年。
- [ 16 ] N. ウィーナー、池原・弥永他訳『サイバネティックス—動物と機械における制御と通信—』（第二版）岩波書店、1962年。
- [ 17 ] 大塚久雄『大塚久雄著作集』第9巻、岩波書店。
- [ 18 ] 福田豊『情報化のトポロジ—情報テクノロジーの経済的・社会的インパクト—』御茶の水書房、

1996年。

- [19] 見田宗助『現代社会の理論—情報化・消費社会の現在と未来—』1996年。
- [20] 金子郁容『ボランティア—もうひとつの情報社会—』岩波新書, 1992年。
- [21] 佐藤慶幸『生活世界の対話の理論』文真堂, 1991年。
- [22] J. ロバートソン, 石見訳『21世紀の経済システム展望—市民所得・地域貨幣・資源・金融システムの総合構想—』日本経済評論社, 1999年。
- [23] 今田高俊『自己組織性』創文社, 1986年。
- [24] 米本昌平『地球環境問題とは何か』岩波書店, 1994年。
- [25] E. ヤンツ, 芹沢・内田訳『自己組織化する宇宙—自然・生命・社会の創発的パラダイム—』工作社, 1986年。
- [26] 北原貞輔『経営進化論—在ることから成ることへのパラダイム転換—』有斐閣, 1990年。
- [27] 高木彰「“ゆらぎ”を通しての秩序と経済学の変革」芦田・岩田・高木編著『進化・複雑・制度の経済学』新評論, 2000年。
- [28] 高木彰「現代市場と“ゆらぎ”を通しての秩序」『立命館経済学』47—2, 1998年。
- [29] 高木彰「経済システムと自己組織性の理論」『立命館経済学』45—6, 1997年。
- [30] 高木彰「情報社会と経済学の変革」『季刊・経済と社会』11, 1997年。